

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		行政情報化推進事業		担当課	ICT推進室	担当係	ICT推進係	管理番号	6111
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等					
	小項目	3	行政デジタル化の推進						
	主要プロジェクト	4	行政デジタル化推進プロジェクト						
事業概要		ICTの活用により、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図るため、システム動向の研究・導入を推進する。RPAやAIの活用、オンライン申請の拡充等、行政のデジタル化に関する施策を行う。							
目的 ※何のために		行政の情報化を推進し、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図る。							
対象 ※誰・何を対象に		市民及び職員							
手段 ※どのように		オンライン申請システムやオープンデータの公開等による市民向けの情報提供や、情報化を推進するためのシステム動向や導入について研究を行う。							
成果 ※何を求めるか		市民及び職員が利用したいときにいつでも利用できるシステムの構築を推進する。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業	区分	款	項	目	細事業名			前年度決算額(円)	
	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	情報管理費	行政情報化推進事業 [ICT推進室]	30,774,468
本事業の 主な業務	・オンライン申請システム運用				・				
	・情報化の推進				・				
	・オープンデータの推進				・				
	・				・				
	・				・				
	・				・				

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画		オンライン申請システム運用 ICT活用の推進 オープンデータ推進 マイナンバー申請支援	オンライン申請システム運用 ICT活用・ペーパーレス化・ オープンデータの推進 マイ支援	オンライン申請システム運用 ICT活用の推進 ペーパーレス化の推進 オープンデータ推進	オンライン申請システム運用 ICT活用の推進 ペーパーレス化の推進 オープンデータ推進			
事業費	予算（現額）	66,490,000	53,173,000	32,917,000	44,688,000			
	決算額	61,901,244	51,830,756	30,774,468	0			
	財源内訳	国支出金	39,390,000	24,709,000	4,920,000	5,242,000		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	800,000	0		
		一般財源	22,511,244	27,121,756	25,054,468	39,446,000		
人件費	従事職員数（人）	3.10	3.10	3.10	3.10			
人件費相当試算※	24,395,627	24,831,512	25,488,948	26,436,242				
総事業費試算		86,296,871	76,662,268	56,263,416	71,124,242			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	オンライン申請ができる手続数	目標値	件	300.00	400.00	450.00	500.00	550.00	600.00	
		実績値	286.00	523.00	552.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		深谷市における手続のオンライン化方針に基づきオンライン申請を推進 / 実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 2	新たなＩＣＴツールの利用業務数	目標値	件	52.00	153.00	200.00	297.00	299.00	301.00	
		実績値	145.00	196.00	295.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		ＲＰＡ・ＡＩの利用業務数（Ｒ６利用業務数２９５件＋ＲＰＡ作成予定数） / 利用業務数							
	実績値の算出式									
活動指標 3	提供しているオープンデータ項目数	目標値	件	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	
		実績値	20.00	21.00	22.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		官民データ活用推進基本法に基づきオープンデータ化を推進/実績値							
	実績値の算出式									
成果指標 1	オンライン申請システムの年間利用件数	目標値	件							
		実績値	31,157.00	35,645.00	41,986.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		深谷市における手続のオンライン化方針に基づきオンライン申請を推進 / 実績値							
	実績値の算出式									
成果指標 2	新たなＩＣＴツールによる業務削減時間	目標値	時間		8,500.00	9,500.00	10,500.00	11,500.00	12,500.00	
		実績値	8,325.00	9,120.00	10,516.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		ＲＰＡ・ＡＩによる削減時間（第２次深谷市総合計画 後期基本計画 まちづくり指標） / 削減時間							
	実績値の算出式									
成果指標 3	令和４年度と比較し、紙の使用量（カウンター数）の削減率	目標値	%			20.00	40.00	45.00	50.00	
		実績値		14.00	33.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		ペーパーレス化推進方針に基づきペーパーレス化を推進 / 複合機のカウンター数							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	オンライン申請は、グラフィースマート申請フォーム等の作成により手続数を着実に増やすことができた。また、RPAやAI-OCR、音声テキスト化は、RPAワーキンググループの開催や研修を実施することで活用の促進がなされ、業務時間の削減を図ることができた。さらに、生成AIの導入に向けて、こども青少年課で相談業務用生成AI、全庁で汎用生成AIを試験導入し、活用の検討を進めることができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	RPAは24課123業務でシナリオを作成したほか、AI-OCRは17課35業務、音声テキスト化は24課137会議で利用があり、計10,516時間の業務削減を行った。また、ペーパーレス化推進方針の進捗では、会議や打ち合わせ、決裁等でペーパーレス化が推進され、令和4年度比33%の紙使用量の削減できたとともに、ペーパーレス化推進の関係5課と調整を図り、契約及び公会計の電子化の導入に向けて推進することができた。
評価者			ICT推進係長 稲村 直之

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	RPA、AI-OCR、音声テキスト化を導入したことで、庁内全体の内部業務の効率化を図ることができたとともに、業務時間が前年度より1,396時間増の年間10,516時間削減することができた。オンライン申請手続数についても着実に増やすとともに、オンライン受付率が3割以上の手続を増加させることができた。また、内部事務のデジタル化では、会議、打ち合わせ、決裁等でドキュワークスを活用する取組を推進するとともに、新たなICTツールである生成AIを試験導入し、活用に向けて取り組むことができた。
評価者			ICT推進係長 稲村 直之